福岡県における北九州市漁業協同組合の資源管理協定

協定締結日　令和６年３月８日
協定認定日　令和６年３月８日
（協定変更認定日　令和７年９月 24 日）

（目的）
第１条　本協定は、北九州市漁業協同組合に所属する漁業者によって漁獲される水産資源の管理に関して、当該水産資源の資源管理の方向性の達成を目的として、本協定に参加している者（以下「参加者」という。）により、当該水産資源に関して自主的な資源管理の目標を定め、当該資源管理の目標の達成のために具体的な取組を行うことで、もって当該水産資源の保存及び管理を図るものである。

（本協定の対象となる水域、水産資源の種類及び漁業の種類）
第２条　本協定の対象となる水域、水産資源の種類、漁業の種類は、それぞれ次のとおりとする。

	水域	水産資源の種類	漁業の種類
（１）	筑前海区地先海面	サワラ	つり漁業
（２）	筑前海区地先海面	ヒラメ	さし網漁業
（３）	筑前海区地先海面	アワビ	潜水器漁業
（４）	筑前海区地先海面	コウイカ	いかかご漁業
（５）	筑前海区地先海面	ヒラメ	小型底びき網漁業
（６）	筑前海区地先海面	スルメイカ	いかつり漁業

（資源管理の目標）
第３条　本協定における資源管理の目標は、次のとおりとする。

スルメイカ	資源管理基本方針（令和２年農林水産省告示第 1982 号。以下同じ。）別紙第２－12 に定める目標
ヒラメ	福岡県資源管理方針別紙第２－４に定める資源管理の方向性
サワラ	福岡県資源管理方針別紙第２－５に定める資源管理の方向性
コウイカ	福岡県資源管理方針別紙第２－７に定める資源管理の方向性
アワビ	福岡県資源管理方針別紙第２－８に定める資源管理の方向性

（資源管理の目標の達成のための具体的な取組）
第４条　前条の資源管理の目標の達成のための具体的な取組は、それぞれ次表に掲げるところにより行うものとする。

	取組内容
つり漁業	一　毎月１日以上の休漁日を設ける （グループごとの休漁日は別紙のとおり）
さし網漁業	一　毎月１日、第４日曜日に休漁する 二　ヒラメ全長 20cm 未満の小型魚の再放流に積極的に取り組むこととする
潜水器漁業	一　毎月１日以上の休漁日を設ける （グループごとの休漁日は別紙のとおり）
いかかご漁業	一　毎月１日以上の休漁日を設ける （グループごとの休漁日は別紙のとおり）
小型底びき網漁業	一　４月から 12 月の第２、第４火曜日に休漁する 二　ヒラメ全長 20cm 未満の小型魚の再放流に積極的に取り組むこととする
いかつり漁業	一　毎月１日以上の休漁日を設ける （グループごとの休漁日は別紙のとおり） 二　光力上限制限、産卵保護区域の設定、操業時間の制限に取り組むこととする。

（取組の履行確認に関する事項）
第５条　前条の具体的な取組の着実な実施を担保するため、全ての参加者に対して、少なくとも年１回、前条の具体的な取組の履行確認を行うこととする。
２　全ての参加者は、前項の履行確認に協力するものとする。
３　第１項の履行確認は、福岡県に設置された資源管理協議会において行うこととする。
４　第１項の履行確認においては、前条の取組については、市場伝票または係船写真、若しくは

第三者の休漁証明、位置情報の記録等を基に確認することとする。

（漁獲量等の漁獲関連情報の報告）
第６条　全ての参加者は、漁業法（昭和 24 年漁業法第 267 号。以下「法」という。）第 30 条第１項､第 58 条において読み替えて準用する第 52 条第１項及び｢第 90 条第１項の規定に基づき、漁獲量及び漁獲努力量、資源管理の状況等を都道府県知事に報告するものとする。
２　全ての参加者は、協定の実施のために必要とされる履行確認や効果の検証等の情報を積極的に都道府県、資源管理協議会に報告するものとする。
（取組の効果の検証に関する事項）
第７条　第５条の具体的な取組の対象魚種の保存及び管理に対する有効性を確認するため、本協定の有効期間の２分の１を経過した時及び当該有効期間の終了時に、本協定の取組の効果の検証を行うこととする。
２　前項の規定にかかわらず、対象魚種の資源評価が行われた結果、資源管理基本方針（令和２年農林水産省告示第 1982 号）及び福岡県資源管理方針において重大な変更があった場合には、当該変更があった日から１年以内に検証を行うこととする。
３　前２項の検証は、直近の資源評価の結果及び前条で報告された情報その他参考となる科学的知見に基づき、福岡県に設置された資源管理協議会において行うこととする。

（協定に違反した場合の措置）
第８条　参加者による資源管理の目標の達成のための具体的な取組、当該具体的な取組の履行確認への協力その他の本協定及び本協定の規定に基づく要領、規約等の内容に対する違反の疑義が認められた場合には、当該違反の疑義の内容について福岡県に設置された資源管理協議会に報告し、調査及び協議することとする。
２　前項の調査及び協議の結果、違反したことが明らかになり、かつ、その違反の程度が重大なものであった場合には、当該参加者の本協定の遵守が要件となる国及び福岡県からの補助を受けることができないこととする｡この場合において､当該補助を受けることができない期間は、違反をした年度とする。

（本協定の代表者）
第９条　本協定の代表者は北九州市漁業協同組合の代表理事組合長が務めるものとする。

（協定への参加及び協定からの脱退）
第 10 条　全参加者の代理権を有する者（以下「協定代表者」という。）は、本協定に参加しようとする者に対して、参加届出書により参加する旨の届出を行わせるものとする。この場合において､本協定への参加は､協定代表者が当該参加届出書を受理した時点で行われるものとする。
２　参加者の住所又は氏名若しくは名称に変更が生じたときは、当該参加者は、協定代表者に対して、変更届出書により当該変更の内容の届出を行うものとする。
３　参加者が本協定を脱退しようとする場合には、当該参加者は、協定代表者に対して、脱退届出書により当該協定からの脱退を申し出るものとする。この場合において、本協定からの脱退は、協定代表者が当該脱退届出書を受理した時点で行われるものとする。

（協定の有効期間）
第 11 条　本協定の有効期間は、協定施行の日から５年間（令和６年３月８日から令和１１年３月７日まで）とする。

（あっせんすべきことを求める場合の手続き）
第 12 条　法第 126 条第１項の規定に基づき福岡県知事にあっせんすべきことを求める議事は､参加者の３分の２以上の多数で決する。

（その他）
第 13 条　本協定に定めのない事項については、参加者間で協議し、決定するものとする。

附　則
本協定は、令和６年３月８日から施行する。

（本協定の参加者）
別紙のとおり

（以上）